

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 市立小中学校の教職員の自主的な研究活動を奨励し、教職員の指導力向上を図る目的としている。様々な教育課題の解決や指導法の改善などの研究・研修を行うことで、教職員の指導力向上、授業の改善に役立ており、児童生徒への学習指導へと還元している。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要であるため。 教育基本法9条、教育公務員特例法21条 等
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	教職員の研修や自主的な研究活動を積極的に支援することで、教職員の指導力向上につながるだけでなく、児童生徒の学力向上へとつなげることができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	有識者からの助言を受けたり、研究成果の共有の場を設けるためには、自主財源のみでの開催は難しい。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査報告書（令和4年度版）では、「教職員の資質や指導力の向上」について「満足していない」と回答している小中学生の保護者の割合が25%を超えているため、向上していく必要がある。。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	高い	小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査報告書（令和4年度版）では、「教職員の資質や指導力の向上」について「満足していない」と回答している小中学生の保護者の割合が25%を超えているため、向上していく必要がある。。	
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	市立小中学校の教職員の自主的な研究活動を奨励し、教職員の指導力向上を図っている。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要であるため。 教育基本法9条、教育公務員特例法21条 等	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市教育研究会事務局から積算根拠の提出を受け、実態を確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	「学校教育推進計画」施策の体系の一つである「教育環境の整備・充実」の「教職員の資質向上」が整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市は規模が小さいので、小中学校の教職員が一堂に集まり研究・研修に努めることができる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	浦安市教育研究会会則 第4条（構成）に「本会は、浦安市立小・中学校の教職員をもって構成する。」とあるが、このような団体は他にはない。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	浦安市教育研究会運営費補助金交付要綱 第3条において、「補助金の額は、予算の範囲内において、市長が適当と認めた額とする。」と設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		・令和4年度小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている		小中学校の教員の9割以上が「教職員の資質や指導力を向上」させることを求めており、そのために様々な分野の専門家の講演会が開催されている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
はい		浦安市教育研究会は、目的に沿ってその時代にあった課題に合わせて自分達で研究・研修を推進していくものであるため、委託等の手法は妥当ではない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	予算書
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由	
		はい	浦安市教育研究会は、年間6回、5月、6月、10月、11月、1月、2月の原則第3水曜日の午後を実施している。	
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	はい	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。 年度末に各部会の研究内容をまとめた研究紀要を作成し、教育関係者を中心に取組の成果を公開している。また、公開研究会をとおして、研究成果を本市教員のみならず、他市の教育関係者に対しても公開している。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	はい	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。 会計監査役を定め、年度末に監査を実施している。提出を受けた預金通帳、伝票等必要書類について監査し、浦安市教育研究会の総会内で決算報告を実施している。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	事業補助	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	行っていない	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標	
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円	
	繰越金額が生じた具体的な原因について記入。			
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	はい	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市で、自主的な活動として補助金措置されている市はないが、野田市では、小中学校の教育研究に関する会議の実施に要する経費や小中学校の教職員に対する研修会の実施に要する経費など幅広い教職員の教育研究に関する費用を補助していて補助金額も浦安市より多い。

（4） 補助金の課題

現状での課題はないが、今後、県や関東甲信越等の研究大会が本市で開催されることもあり、その際には、補助金として支出する必要があるので、市費を増額負担の可能性はある。

（5） 所属長の総合評価

教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要である。そのため、浦安市教育の進展を図るため、会員相互の研究・研修を進めていくことを支援することは、教員の指導力向上につながるだけでなく、児童生徒の学力向上につながるため、大変有益である。

（6） 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	現行継続の理由	
	見直しの時期	令和8年度
	見直しの内容	市事業への移行を検討する。ただし、令和10年度に浦安市で開催予定の大会費用のみ補助金として残したいと考える。
	廃止の時期	
その他の内容	廃止の理由	